

販売用資料

2018年8月



YOUR MIRA I ワールド・リゾート

追加型投信/内外/株式

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

岡三証券

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

資料の作成、設定・運用



三井住友アセットマネジメント

SMAM

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特徴

1

主として日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

■DR（預託証券）、上場不動産投資信託（リート）などに投資する場合があります。

2

各企業の事業展開や収益構造等を総合的に判断して投資候補銘柄を選別し、成長性、財務健全性および流動性等に配慮してポートフォリオを構築します。

■株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

3

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4

年1回（原則として毎年8月1日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

■分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの投資テーマ

- 世界経済の回復を背景とした消費の拡大等により、投資魅力の高まりが期待される3つのテーマに着目します。
- 「統合型リゾート関連銘柄」、「テーマパーク・ホテル関連銘柄」、「旅行者の移動や消費拡大の恩恵が期待できる銘柄」などに投資します。

世界経済の
持続的成長期待

新興国を中心とする
高所得層・
中間所得層の増加

レジャー・娯楽等への
消費の増加

統合型リゾート
(Integrated Resort)

統合型リゾートやカジノ機器に関連する銘柄

カジノ



国際会議場・展示施設



美術館・博物館



テーマパーク・
ホテル

テーマパークやホテル、クルーズなどに関連する銘柄

テーマパーク



ホテル



クルーズ



旅行者の移動・
消費の拡大

旅行者の移動や消費拡大の恩恵が期待できる銘柄

空港



ショッピングモール



ビーチリゾート



上記は理解を深めていただくためのイメージです。

統合型リゾート（Integrated Resort*）とは？

* IRと省略することがあります。

統合型リゾート（IR）とは、カジノ、国際会議場・展示施設、ホテル、娯楽施設、ショッピングモール等が一体となった、地域のランドマークとなる複合型観光・商業施設です。

集う
働く

国際会議場・展示施設



ホテル



カジノ



テーマパーク



ショッピングモール



地域経済の
活性化

遊ぶ
楽しむ

食べる
買う 泊まる

雇用の増加

運営企業・地域経済に経済効果が期待されるため、注目を集めています。

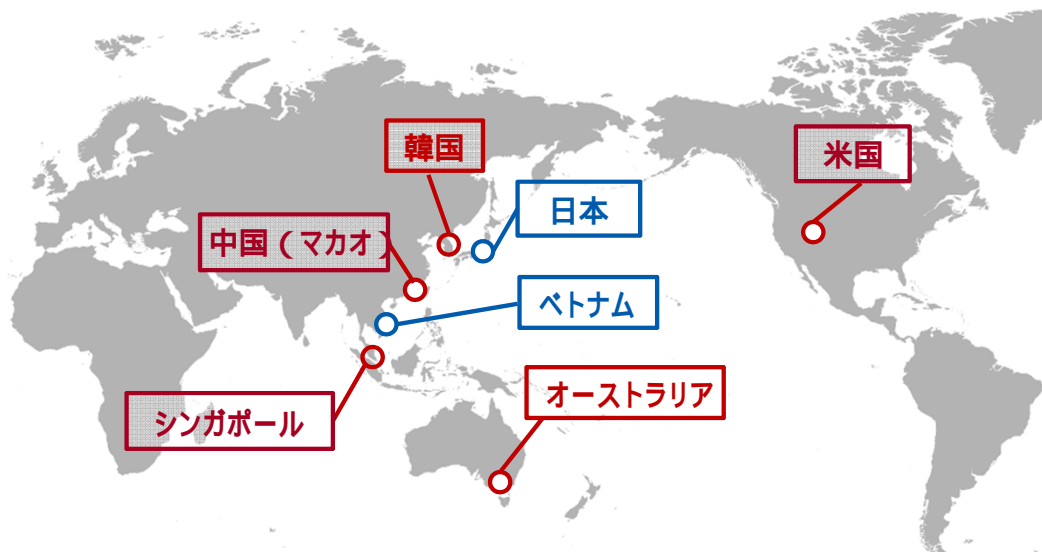
上記は理解を深めていただくためのイメージです。

世界で注目される統合型リゾート

- 統合型リゾートは、その都市や観光地の魅力を高め、外国人旅行者が増加する起爆剤として機能しています。世界、特にアジアでは統合型リゾートの相次ぐ拡張・開業が予定されています。
- 主要カジノ関連8社の売上高合計は、2017年以降にマカオや韓国で新たに統合型リゾートが開業したことや、今後日本やベトナム等での開業が予定されていること等から、今後も増加する見通しです。

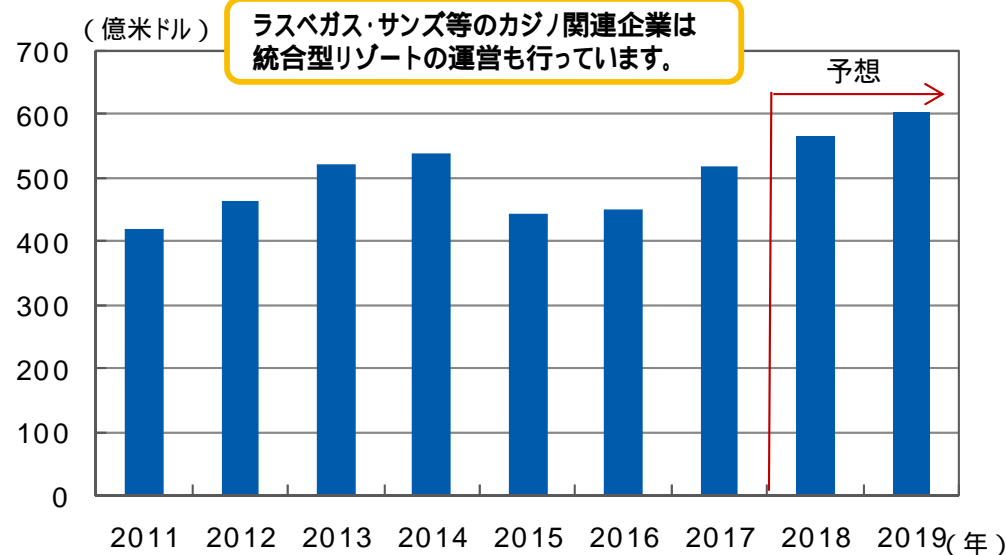
世界の主なIR所在地/開業予定地

- …既にIRがあり、今後拡張する可能性がある、または、新たなIRを開業する予定がある国
- …まだIRがなく、今後IRを開業する予定がある国



（出所）各種資料を基に委託会社作成

主要カジノ関連8社の売上高合計の推移



（注）主要カジノ関連8社は、ラスベガス・サンズ、ギャラクシー・エンターテインメント、MGMリゾート・インターナショナル、ウィン・リゾート、メルコ・リゾート・アンド・エンターテインメント、ゲンティン、カンウォン・ランド、クラウン・リゾート。2018年、2019年はIBESによる予想値。

（出所）FactSet、Bloombergのデータを基に委託会社作成

上記は投資テーマの理解を深めていただくことを目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

先行する世界の統合型リゾートの例：シンガポール

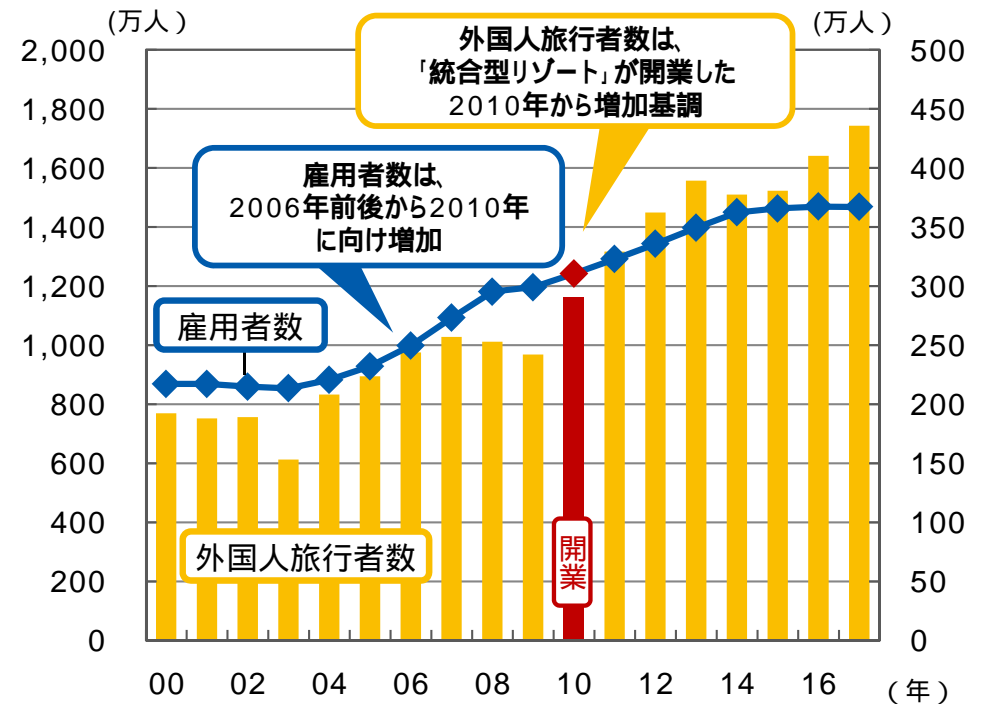
- シンガポールの統合型リゾートは2010年に開業しました。開業前に雇用者数が増加、開業後には外国人旅行者数が増加し、国の観光収入は開業後4年で約9割の増加となりました。*
- シンガポールでの統合型リゾートの成功は、観光振興の起爆剤として期待を高める一例となっています。

* 首相官邸 特定複合観光施設区域整備推進会議資料より

シンガポールの「マリーナベイ・サンズ」



シンガポールの外国人旅行者数と雇用者数の推移



(注) データは2000年～2017年。

(出所) 企業HP、Bloombergのデータを基に委託会社作成

上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

関連法の整備が進む日本

- 日本でも、統合型リゾートを開業するためのIR実施法（特定複合観光施設区域整備法）が成立しました。開業に向けて、主要カジノ関連会社は日本進出への意欲を示しています。
- 国内では、大阪府・大阪市や北海道など多くの自治体が誘致合戦を本格化しています。開業前には建設業などのインフラ関連、開業後は小売業や飲食業、サービス業など幅広い業界への恩恵が期待されます。

日本の「統合型リゾート」開業までの流れ



日本のIR候補地例



（出所）各種資料等を基に委託会社作成

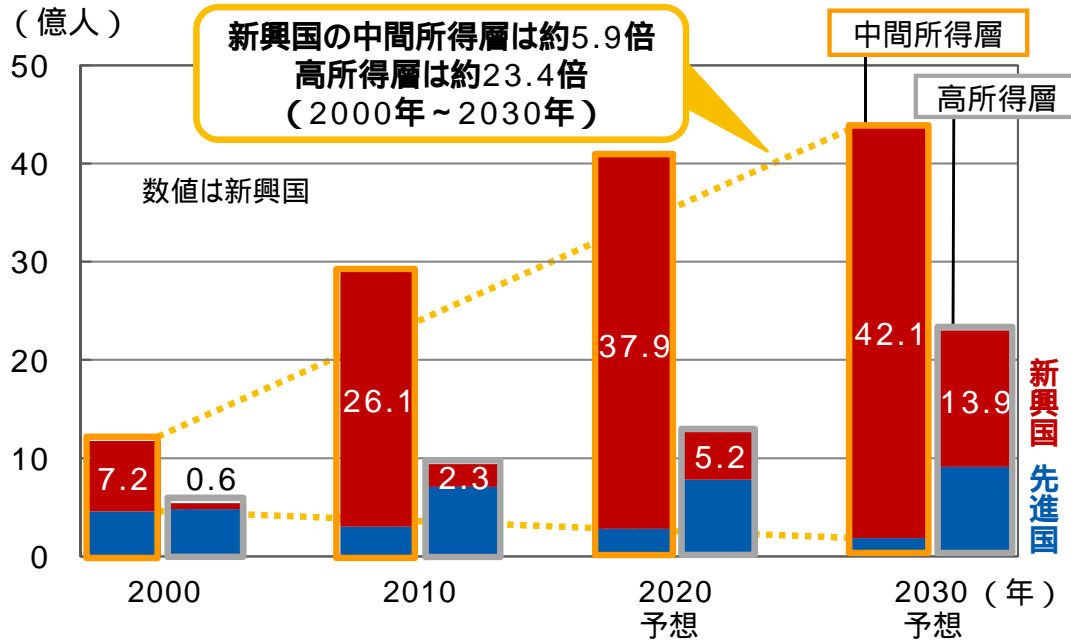
上記は当資料作成時点のものであり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。



レジャー・娯楽等への消費の増加

- 近年、新興国を中心として中間所得層および高所得層が拡大していることや、旅行者の支出が「モノ消費」から「コト消費」へ移る傾向が強まってきたこと等から、レジャーや娯楽等への消費が増加しています。
- 世界経済の持続的成長を背景に、今後も中間所得層および高所得層の拡大は継続すると予想されるため、レジャー・娯楽等への需要は高まり、テーマパークやホテル産業への消費が拡大すると考えられます。

世界の中間所得層および高所得層の人口の推移



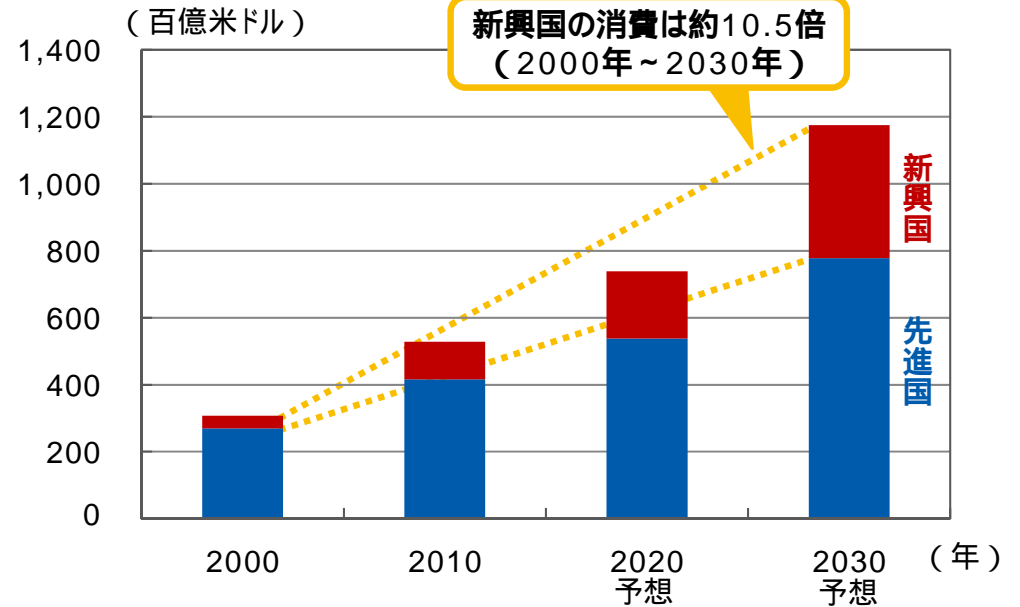
(注1) 中間所得層は「年間の可処分所得が5,000米ドル超 35,000米ドル以下 (約55万円超 約388万円以下、2018年6月末の為替レート、1米ドル=110.78円で換算) の世帯の人口」としています。

(注2) 高所得層は「年間の可処分所得が35,000米ドル超 (約388万円超、為替レートは同上) の世帯の人口」としています。

(出所) Euromonitor Internationalのデータを基に委託会社作成

上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

世界のレジャー・娯楽およびホテルへの消費の推移



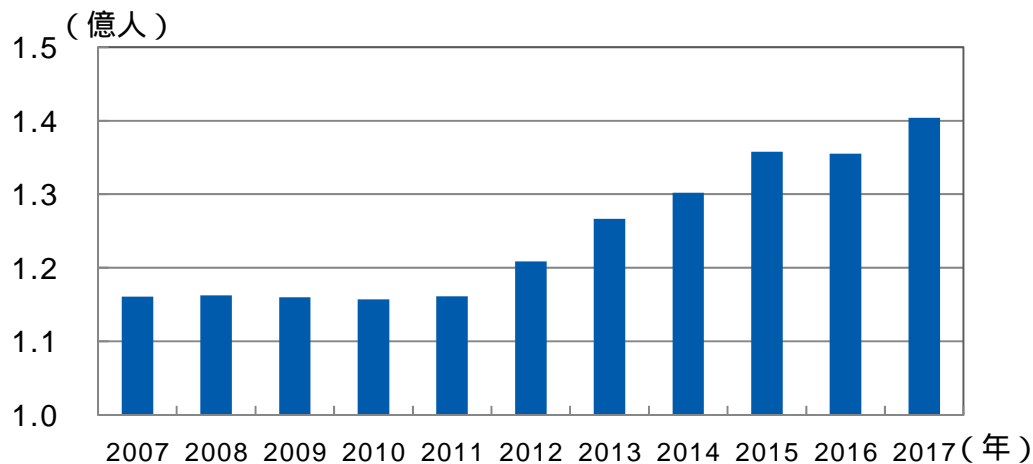
(注) データは、「レジャー・娯楽」および「ホテル・ケータリング」項目の合計。
(出所) Euromonitor Internationalのデータを基に委託会社作成



拡大するテーマパークおよびホテル産業

- テーマパークの入園者数は、世界経済の回復等を背景に近年増加傾向にあり、関連銘柄の投資魅力が高まることが期待されます。
- 主要ホテルの売上高合計は増加傾向にあり、今後も堅調な推移が予想されます。

主要テーマパーク入園者数の推移



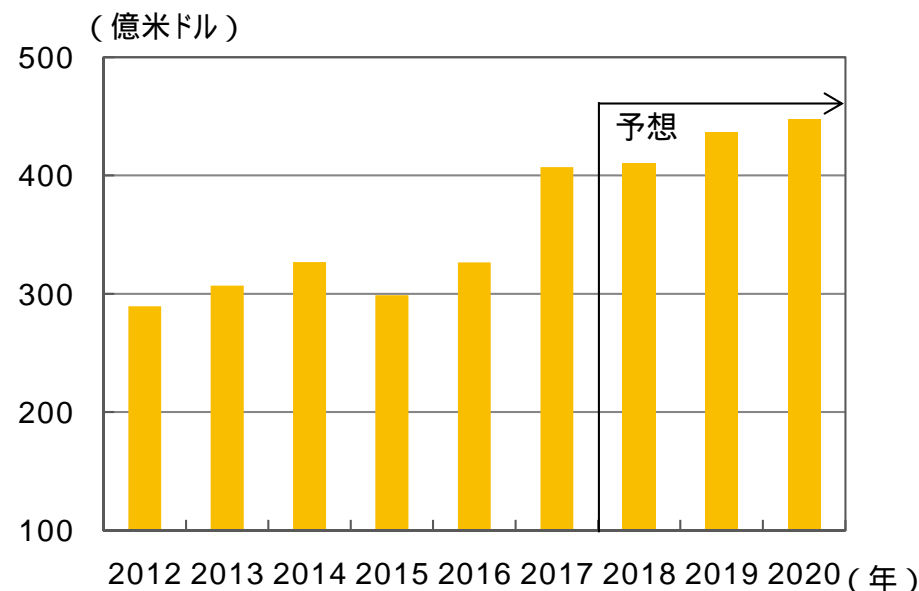
テーマパーク入園者数トップ3 (2017年)

順位	テーマパーク名	所在地	入園者数 (万人)
1	マジック・キングダム (ディズニーワールド内)	米国/フロリダ州	2,045
2	ディズニーランド	米国/カリフォルニア州	1,830
3	東京ディズニーランド	日本	1,660

(注) 主要テーマパーク入園者数は、各年における入園者数トップ10のテーマパークの合計。
 (出所) TEA、AECOMのデータを基に委託会社作成

上記は投資テーマの理解を深めていただくことを目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。
 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

主要ホテル5社の売上高合計の推移

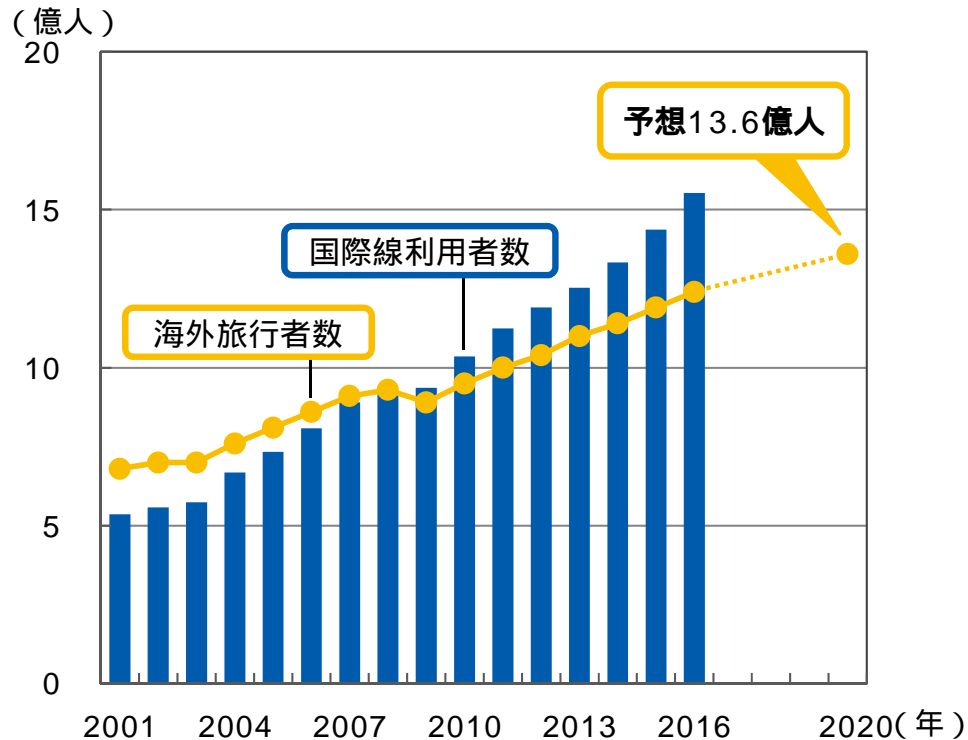


(注1) 主要ホテル5社は、マリオット、インターコンチネンタル、ハイアット、シャングリラ、ヒルトン。
 2018年～2020年はBloombergによる予想値。
 (注2) マリオットは、2016年9月にスターウッドを買収。
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

海外旅行者数の増加

- 世界の海外旅行者数は、2010年の9.5億人から2020年には13.6億人まで増加すると予想され、国際線利用者や空港施設利用者等の増加も期待されます。
- 世界の海外旅行者の訪問目的の半数以上がレジャーや娯楽であるため、海外旅行者の増加がレジャーや娯楽等への消費の拡大につながると考えられます。

世界の海外旅行者数と国際線利用者数の推移

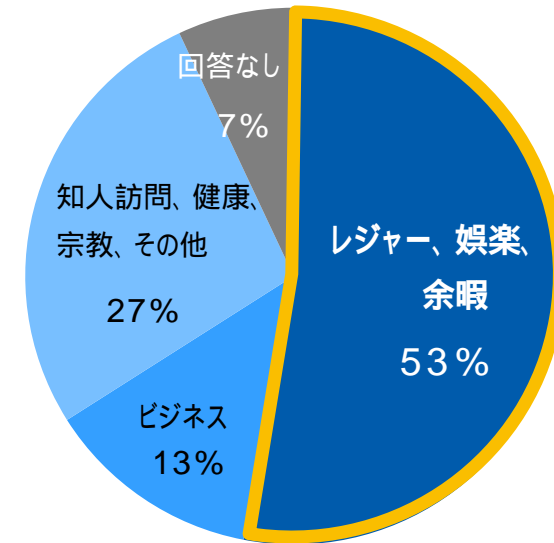


(注) データは2001年～2016年。海外旅行者数の2020年はUNWTOによる予想値。

(出所) 国土交通省観光庁、UNWTO (国連世界観光機関)、ICAO (国際民間航空機関) のデータを基に委託会社作成

上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

世界の海外旅行者の訪問目的 (2016年)

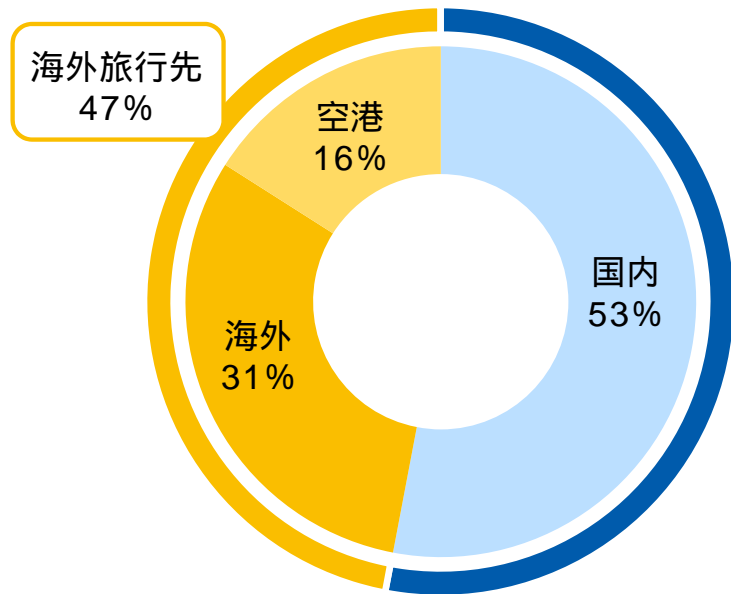


(出所) UNWTO (国連世界観光機関) のデータを基に委託会社作成

高級ブランド品市場の拡大

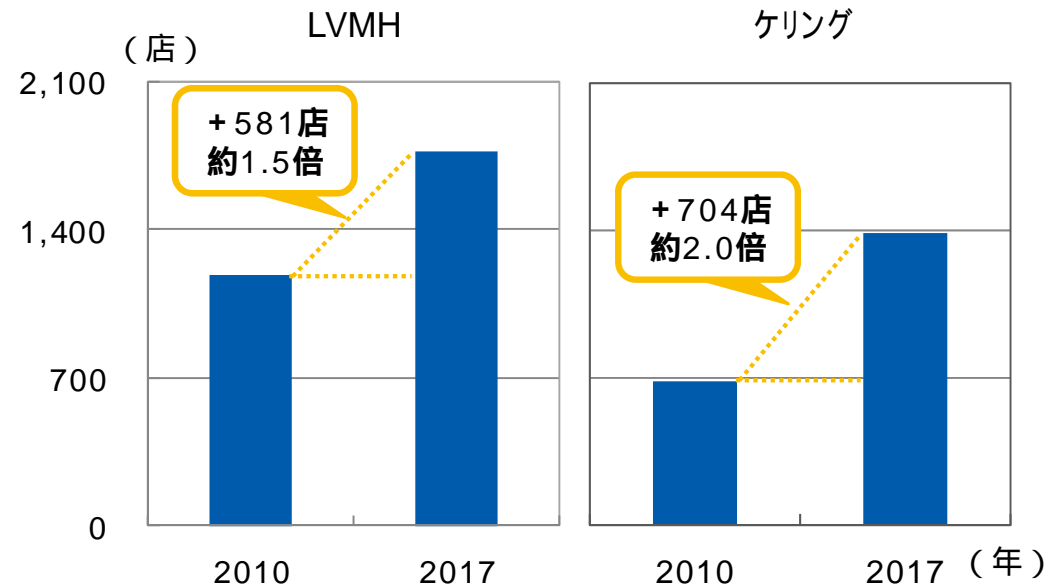
- 高級ブランド品の主要顧客と考えられる高所得層の増加によって、高級ブランド品市場の拡大が見込まれます。また、高級ブランド品の約半数が海外旅行先で購入されているため、海外旅行者の増加による市場拡大も期待されます。
- ルイ・ヴィトン等を展開するLVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン (LVMH) や、グッチ等を展開するケリングは、近年店舗数を拡大しています。多くの統合型リゾートやホテルでは、高級ブランド品の店舗が誘致されており、高級ブランド品の消費に寄与しています。

高級ブランド品の購入場所の分布



(注) データは、世界11ヵ国1,300人以上のラグジュアリー消費者を対象とした調査結果。
 (出所) Deloitte Touche Tohmatsu Limited「世界のラグジュアリー企業ランキング2017」のデータを基に委託会社作成

高級ブランド品店舗数の推移



(注) LVMHはファッション・レザー部門の店舗数。ケリングはラグジュアリー - 部門の店舗数。
 (出所) 各社資料を基に委託会社作成

上記は投資テーマの理解を深めていただくことを目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

銘柄紹介

投資テーマ：統合型リゾート

セコム（日本）

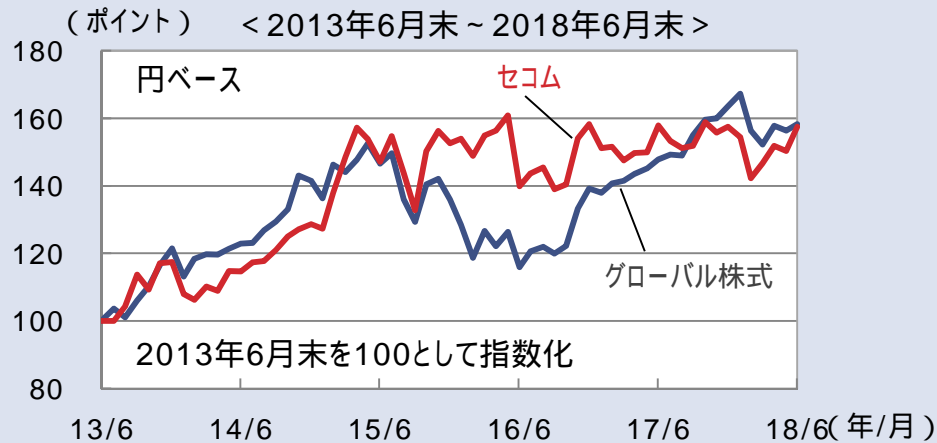


概要・注目点

- 警備保障会社最大手。
- ドローンの活用など、警備のハイテク化を推進している。
- 東京オリンピック・パラリンピックや統合型リゾートの設立に向けて警備需要の拡大が見込まれる一方で、人手不足の中、得意とするハイテク警備が強みを発揮すると見込まれる。



株価等の推移



(注) グローバル株式はMSCI AC Worldのデータを使用。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

上記は投資テーマの理解を深めていただくことを目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。写真はイメージです。

投資テーマ：統合型リゾート

エイチ・アイ・エス（日本）

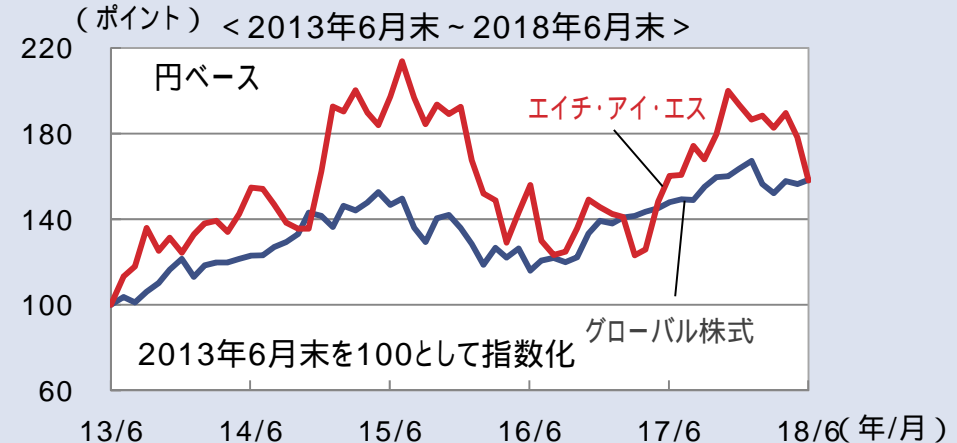


概要・注目点

- 旅行ツアーの企画販売や航空券販売の取次を行う業界大手。
- 「ハウステンボス」「変なホテル」などの運営も手掛ける。
- 長崎県、佐世保市が統合型リゾートの誘致を検討しており、誘致に成功すればハウステンボスへの集客効果も見込まれる。



株価等の推移



銘柄紹介

投資テーマ：統合型リゾート

ラスベガス・サンズ（米国）

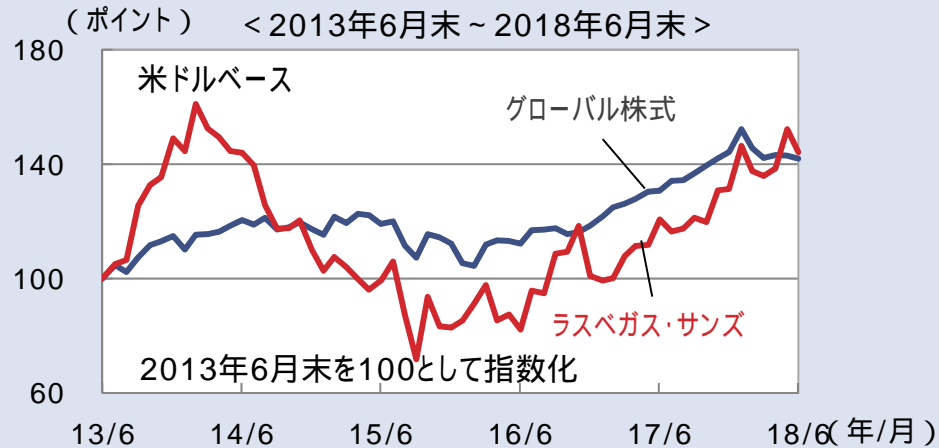


概要・注目点

- 米国のカジノリゾート運営会社。
- 米国ではネバダ州ラスベガス、ペンシルバニア州にカジノ施設を所有・運営するほか、アジアではマカオ、シンガポールにおいてもカジノリゾート事業を手掛ける。
- 日本のカジノ市場参入にも積極的な姿勢を示している。



株価等の推移



(注) グローバル株式はMSCI AC Worldのデータを使用。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

上記は投資テーマの理解を深めていただくことを目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。写真はイメージです。

投資テーマ：テーマパーク・ホテル

ウォルト・ディズニー（米国）

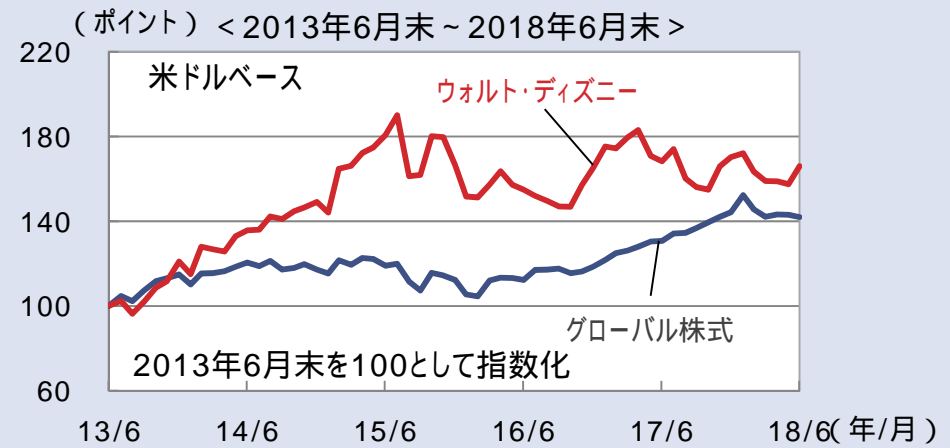


概要・注目点

- 大手総合エンターテインメント会社。
- ケーブルテレビなどのメディア放送や、テーマパーク運営、映画制作などのスタジオエンターテインメントが主な事業。
- 米国や日本、香港などにテーマパークを保有するほか、傘下にESPNやABCなどの放送局を保有。
- 人気コンテンツの制作力、展開力から今後も収益拡大が見込まれる。



株価等の推移



銘柄紹介

投資テーマ：旅行者の移動・消費の拡大

トウイ（ドイツ）

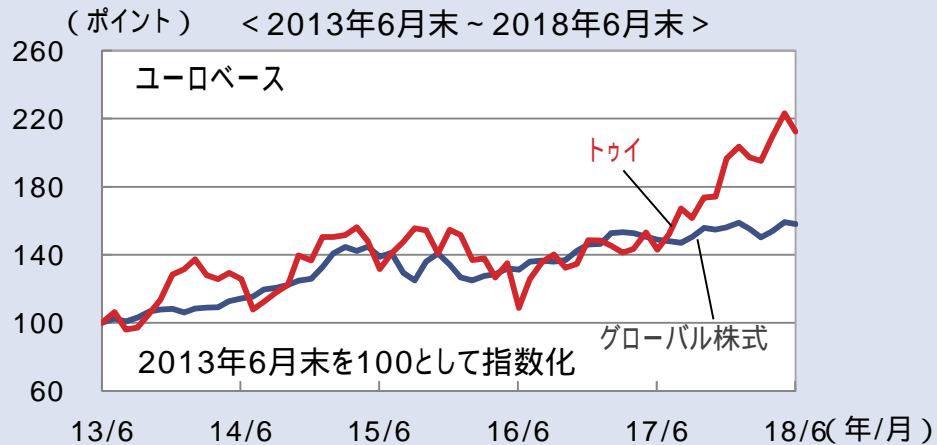


概要・注目点

- ドイツに本拠を置く世界最大級の観光サービス会社。
- 旅行代理店のほか、リゾート路線に就航する航空会社やクルーズ船、リゾートホテルなどを運営する。
- 自社で保有する航空機やホテルを使った旅行商品を企画・販売している。



株価等の推移



(注) グローバル株式はMSCI AC Worldのデータを使用。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

上記は投資テーマの理解を深めていただくことを目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。写真はイメージです。

投資テーマ：旅行者の移動・消費の拡大

シドニー・エアポート（オーストラリア）

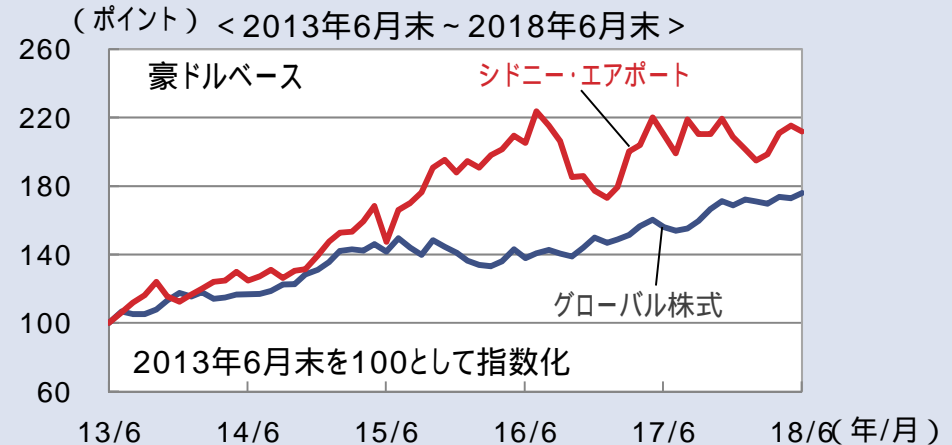


概要・注目点

- 2002年に設立されたインフラファンドで、オーストラリアのシドニー空港を運営。
- 航空機の離着陸、ターミナルビル、小売スペース、駐車場などの運営を行う。
- オーストラリアにおけるモノや人の流れの拡大の恩恵が期待される。



株価等の推移



基準価額の推移

基準価額の推移



分配実績(1万口当たり、税引前)

決算	2015/8/3 第1期	2016/8/1 第2期	2017/8/1 第3期	設定来累計 (6月29日まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	1,300円 (13.0%)	0円 (0.0%)	1,190円 (14.7%)	2,490円 (24.9%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	14.8%	-20.7%	38.7%	38.2%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。また、騰落率は設定来累計を除き、期中騰落率を記載しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは21ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ポートフォリオの概要（2018年6月末現在）

投資テーマ別構成比率（％）

統合型リゾート	53.4
テーマパーク・ホテル	19.7
旅行者の移動・消費の拡大	20.5

国・地域別構成比率（％）（組入上位10カ国・地域）

1 日本	25.7	6 オーストラリア	5.0
2 米国	24.5	7 ドイツ	3.2
3 ケイマン諸島	10.3	8 タイ	2.7
4 香港	7.6	9 リベリア	2.5
5 英国	5.3	10 シンガポール	2.2

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 44）

	銘柄	国・地域/投資テーマ	比率（％）	企業概要
1	ウィン・マカオ	ケイマン諸島/統合型リゾート	5.4	マカオのカジノリゾート運営会社
2	メルコ・インターナショナル・ディベロップメント	香港/統合型リゾート	5.4	マカオにおいてカジノリゾート施設を所有・運営する企業の大株主
3	エイチ・アイ・エス	日本/統合型リゾート	3.9	旅行代理店大手
4	セコム	日本/統合型リゾート	3.9	警備保障会社最大手
5	オプテックスグループ	日本/統合型リゾート	3.4	自動ドア等の防犯センサーの製造会社
6	ラスベガス・サンズ	米国/統合型リゾート	3.3	カジノリゾート運営会社
7	ウィン・リゾーツ	米国/統合型リゾート	3.2	ラスベガスおよびマカオにおけるカジノリゾートの運営会社
8	トゥイ	ドイツ/旅行者の移動・消費の拡大	3.2	大手観光サービス会社
9	金沙中国	ケイマン諸島/統合型リゾート	3.1	ラスベガス・サンズの子会社で、マカオにおいて複数のリゾートを運営
10	乃村工藝社	日本/統合型リゾート	3.1	商業施設等のディスプレイ企画・設計・施工・運営管理

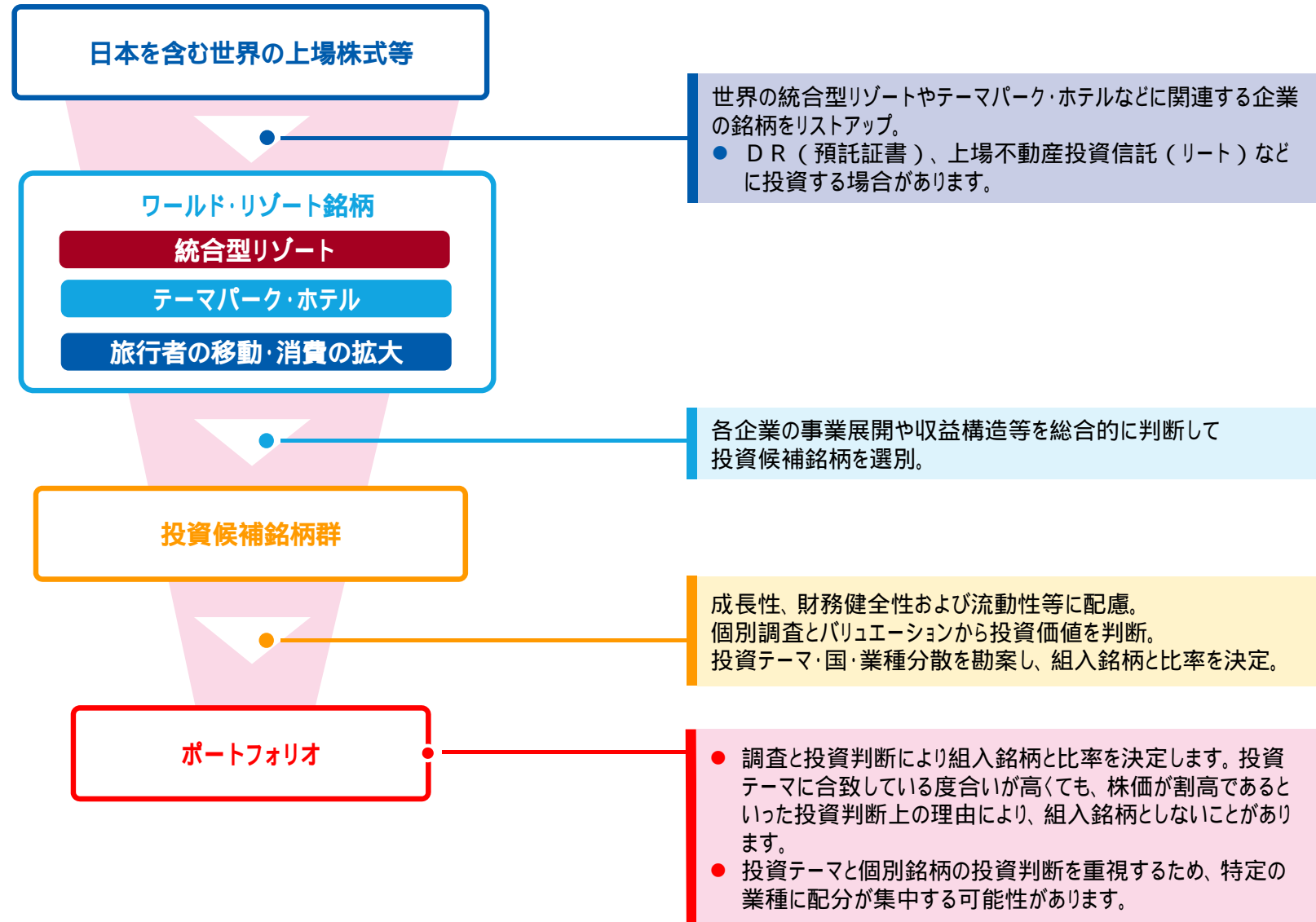
（注1）投資テーマ別構成比率は、上記記載項目以外に現金等があるため合計が100%となりません。

（注2）比率は当ファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

（注3）投資テーマは委託会社による分類です。

上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

運用プロセス



上記の運用プロセスは2018年2月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

分配方針および分配金に関する留意事項

分配方針

- 年1回（原則として毎年8月1日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の上昇分を勘案して分配を行います。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

ファンドは、主に内外の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 価格変動リスク

● 株式市場リスク・・・株式の価格の下落は、基準価額の下落要因です

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

● 信用リスク・・・債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク・・・円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク・・・投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク・・・市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。



ファンドのリスクおよび留意点

その他の留意点

■ ファンド固有の留意点

● 特定業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

■ 投資信託に関する留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	ニューヨークの取引所の休業日に当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年1回（毎年8月1日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2014年8月1日から2021年8月2日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等

(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24% (税抜き3.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年1.674% (税抜き1.55%) の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

ファンドの費用(手数料等)の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号					
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号					1
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号					
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号					

1：2018年8月1日よりお取扱いを開始する予定です。



重要な注意事項

- 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。